

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第76期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 英和株式会社

【英訳名】 EIWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部 健治

【本店の所在の場所】 大阪市西区北堀江四丁目1番7号

【電話番号】 大阪06(6539)4801

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 佃 雅夫

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区北堀江四丁目1番7号

【電話番号】 大阪06(6539)4801

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 佃 雅夫

【縦覧に供する場所】 英和株式会社 東京本社
(東京都品川区西五反田一丁目31番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	15,771,633	17,399,608	37,378,121
経常利益	(千円)	391,062	485,415	1,608,844
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	237,338	297,667	1,067,123
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	247,491	295,709	1,201,525
純資産額	(千円)	11,885,242	12,888,136	12,775,988
総資産額	(千円)	22,776,405	25,380,746	28,398,985
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	37.50	47.03	168.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	52.2	50.8	45.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	526,055	157,319	575,080
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	89,874	266,179	356,490
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	331,281	131,426	64,807
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,504,053	6,069,799	6,611,903

回次		第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	26.62	40.32

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、世界的なウィズコロナ政策への移行により緩やかな回復が見られる一方で、ウクライナ情勢の長期化に伴い、エネルギー価格や原材料価格の高騰を背景とした物価上昇が経済活動へ与える影響に加え、急激な円安の進行による景気への下振れリスクの影響等、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要販売業界であります化学業界、鉄鋼業界等におきましては、エネルギー価格や原材料価格の高騰に加え、一部の半導体や電子部品の長納期化の影響により、採算性や稼働率が低下しましたが、生産効率の最適化・向上を目的としたデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進、脱炭素化社会の実現に向けた省エネルギー技術の研究開発投資、政府・自治体で進められている防災・減災、国土強靱化施策に関連する投資等の実施に向け検討が進められています。

このような状況下、当社グループにおきましては、2020年4月よりスタートした中期3カ年経営計画の最終年度となる2022年度においても、経営基本方針に「現場力と組織力の相互強化による更なる飛躍への挑戦」を掲げ、営業組織に小規模な拠点分割に括る「ブロック制」を敷き、地域特性や市場特性により即した戦略立案とその迅速な実行を目指しました。少子高齢化を背景に労働人口の減少や働き方改革といった社会的課題に加え、持続可能な社会の実現に向け、全国展開した営業拠点網を最大活用しながら、重点市場戦略として掲げている既存顧客の深耕営業による競争力強化と、成長性の高い分野への新規顧客開発を更に加速させることに積極的に取り組んでまいりました。

その結果、商品の長納期化の影響を見越した顧客の先行発注の動きが継続し、社会インフラ市場や民間向けの受注は堅調に推移しました。また化学業界や建設・プラント業界向けにコンビナートエリアでの定期修理に伴うリプレイス需要やデジタル技術の導入に伴う機器の販売が堅調に推移した他、一部の業界での生産設備の高稼働状況を背景に製造用機械・電気機器業界、造船業界向けの販売が増加し、当第2四半期連結累計期間の売上高は173億99百万円（前年同四半期比10.3%増）、売上総利益27億95百万円（同10.4%増）、営業利益4億50百万円（同22.3%増）、経常利益4億85百万円（同24.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億97百万円（同25.4%増）となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ30億18百万円減少し、253億80百万円となりました。これは受取手形、売掛金及び契約資産が25億58百万円、現金及び預金が5億40百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ31億30百万円減少し、124億92百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が15億69百万円、電子記録債務が15億8百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産は、利益剰余金の配当による減少が1億83百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が2億97百万円であること等により、前連結会計年度末に比べ1億12百万円増加し、128億88百万円となりました。その結果、自己資本比率は50.8%となりました。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

当社グループの資本の財源は主に営業活動により得た資金であります。

資金の流動性について、運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入の他、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした長期的な資金需要は、設備投資によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は60億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億42百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は1億57百万円となりました（前年同四半期連結累計期間は5億26百万円の減少）。これは、売上債権の減少による資金の増加が29億77百万円あった一方で、仕入債務の減少による資金の減少が30億86百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は2億66百万円となりました（前年同四半期連結累計期間は89百万円の減少）。これは、投資有価証券の取得による支出が2億2百万円、有形固定資産の取得による支出が51百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は1億31百万円となりました（前年同四半期連結累計期間は3億31百万円の減少）。これは、長期借入れによる収入が2億円あった一方で、配当金の支払額が1億83百万円、長期借入金の返済による支出が1億46百万円あったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,710,800
計	20,710,800

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,470,000	6,470,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	6,470,000	6,470,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日		6,470,000		1,533,400		1,565,390

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	473	7.48
東京計器株式会社	東京都大田区南蒲田2丁目16-46	246	3.90
阿部健治	大阪府堺市北区	227	3.60
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込1丁目30-4	206	3.26
阿部和男	大阪市住吉区	179	2.84
株式会社エスアイエル	東京都豊島区南池袋2丁目9-9	171	2.71
株式会社百十四銀行	高松市亀井町5-1	165	2.61
英和社員持株会	大阪市西区北堀江4丁目1-7	162	2.57
株式会社UH Partners 2	東京都豊島区南池袋2丁目9-9	161	2.55
阿部英男	横浜市中区	159	2.51
計		2,153	34.03

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 141,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,320,700	63,207	
単元未満株式	普通株式 8,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,470,000		
総株主の議決権		63,207	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 英和株式会社	大阪市西区北堀江 四丁目1番7号	141,200		141,200	2.2
計		141,200		141,200	2.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,621,784	6,081,035
受取手形、売掛金及び契約資産	13,960,375	11,402,321
電子記録債権	2,524,464	2,122,073
棚卸資産	¹ 1,251,431	¹ 1,546,922
その他	364,498	393,282
貸倒引当金	1,623	1,253
流動資産合計	24,720,932	21,544,382
固定資産		
有形固定資産	1,507,649	1,534,782
無形固定資産	146,871	130,516
投資その他の資産		
その他	2,072,726	2,218,165
貸倒引当金	49,193	47,099
投資その他の資産合計	2,023,532	2,171,065
固定資産合計	3,678,053	3,836,363
資産合計	28,398,985	25,380,746
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,802,177	5,232,466
電子記録債務	5,975,709	4,467,241
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	160,000	126,664
未払法人税等	222,018	147,456
賞与引当金	489,659	322,235
役員賞与引当金	55,850	27,675
その他	871,020	1,026,974
流動負債合計	14,776,435	11,550,713
固定負債		
長期借入金	440,000	526,670
引当金	26,910	
退職給付に係る負債	252,526	262,316
その他	127,125	152,910
固定負債合計	846,562	941,897
負債合計	15,622,997	12,492,610

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,533,400	1,533,400
資本剰余金	1,567,550	1,567,550
利益剰余金	9,404,930	9,519,062
自己株式	51,127	51,152
株主資本合計	12,454,753	12,568,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142,501	123,459
為替換算調整勘定	27,213	54,578
退職給付に係る調整累計額	151,520	141,239
その他の包括利益累計額合計	321,234	319,276
純資産合計	12,775,988	12,888,136
負債純資産合計	28,398,985	25,380,746

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	15,771,633	17,399,608
売上原価	13,239,381	14,604,122
売上総利益	2,532,252	2,795,486
販売費及び一般管理費	1 2,163,577	1 2,344,754
営業利益	368,674	450,732
営業外収益		
受取利息	890	1,312
受取配当金	7,852	10,691
仕入割引	6,340	7,336
保険返戻金	5,803	19,650
為替差益	296	3,905
その他	5,512	7,673
営業外収益合計	26,695	50,571
営業外費用		
支払利息	1,050	1,846
支払保証料	3,108	4,386
固定資産除却損	77	9,585
その他	69	69
営業外費用合計	4,306	15,887
経常利益	391,062	485,415
税金等調整前四半期純利益	391,062	485,415
法人税、住民税及び事業税	66,256	122,172
法人税等調整額	87,467	65,575
法人税等合計	153,723	187,747
四半期純利益	237,338	297,667
親会社株主に帰属する四半期純利益	237,338	297,667

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	237,338	297,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,997	19,042
為替換算調整勘定	13,143	27,365
退職給付に係る調整額	4,988	10,281
その他の包括利益合計	10,152	1,958
四半期包括利益	247,491	295,709
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	247,491	295,709
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	391,062	485,415
減価償却費	37,394	39,128
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,504	2,470
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17,018	5,023
受取利息及び受取配当金	8,742	12,004
支払利息	1,050	1,846
売上債権の増減額(は増加)	4,191,033	2,977,567
棚卸資産の増減額(は増加)	116,801	294,542
その他の流動資産の増減額(は増加)	53,579	20,380
仕入債務の増減額(は減少)	4,269,431	3,086,182
その他の流動負債の増減額(は減少)	176,930	53,465
その他	182,300	7,020
小計	175,730	36,909
利息及び配当金の受取額	8,500	12,069
利息の支払額	1,009	1,411
法人税等の支払額	357,816	204,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	526,055	157,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,310	11,235
定期預金の払戻による収入	9,188	11,162
有形固定資産の取得による支出	67,682	51,271
無形固定資産の取得による支出	20,070	12,329
投資有価証券の取得による支出	101,091	202,296
有価証券の償還による収入	100,000	
その他	908	209
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,874	266,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	50,000	
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	163,332	146,666
自己株式の取得による支出		25
配当金の支払額	214,410	183,609
その他	3,539	1,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	331,281	131,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,146	12,821
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	940,065	542,104
現金及び現金同等物の期首残高	6,444,118	6,611,903
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,504,053	1 6,069,799

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
商品及び製品	1,198,697千円	1,503,776千円
仕掛品	20,916千円	12,517千円
原材料	31,817千円	30,628千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
給料手当及び賞与	915,538千円	986,545千円
賞与引当金繰入額	293,010千円	319,132千円
役員賞与引当金繰入額	26,382千円	27,675千円
賃借料	211,040千円	216,461千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
現金及び預金	5,513,363千円	6,081,035千円
預入期間が3か月を超える定期預金	9,310千円	11,235千円
現金及び現金同等物	5,504,053千円	6,069,799千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	215,179	34.00	2021年3月31日	2021年6月28日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	63,288	10.00	2021年9月30日	2021年12月3日

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	183,535	29.00	2022年3月31日	2022年6月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	63,287	10.00	2022年9月30日	2022年12月5日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売（一部製造販売）することを事業としております。取扱商品の内容、販売市場、販売方法、サービスの提供方法が類似していること等から判断して、当社グループの事業区分としては単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を品目別に分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

品目別	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
工業用計測制御機器	7,762,374	8,526,173
環境計測・分析機器	1,515,167	1,518,636
測定・検査機器	721,357	718,984
産業機械	5,772,734	6,635,814
顧客との契約から生じる収益	15,771,633	17,399,608
その他の収益		
外部顧客への売上高	15,771,633	17,399,608

上記収益は、主として一時点で充足される財となりますが、一部、一定の期間にわたり充足されるサービスが含まれております。なお、一定の期間にわたり充足されるサービスとして認識した金額は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	37円50銭	47円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	237,338	297,667
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	237,338	297,667
普通株式の期中平均株式数(株)	6,328,809	6,328,796

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第76期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）中間配当について、2022年11月8日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当の総額	63,287千円
1株当たりの中間配当額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

英和株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 貴史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている英和株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、英和株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。